

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ゴールドクレスト

【英訳名】 GOLDCREST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 秀俊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山口 武明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山口 武明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ゴールドクレスト神奈川支店
(神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	38,027,701	23,599,830	10,871,878	10,934,794	46,000,169
経常利益 (千円)	6,449,414	1,971,706	1,850,758	588,020	1,599,667
四半期(当期)純利益 (千円)	3,660,497	2,020,829	1,011,196	333,236	930,605
純資産額 (千円)			98,291,413	96,155,595	95,561,522
総資産額 (千円)			196,837,728	188,918,156	195,350,120
1株当たり純資産額 (円)			2,755.66	2,695.78	2,679.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	102.62	56.66	28.35	9.34	26.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.9	50.9	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,979,578	5,740,491			20,768,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,964	8,045,047			14,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,080,183	11,291,385			7,103,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			49,242,471	43,052,157	52,038,986
従業員数 (名)			180	155	170

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	93 (16)
不動産賃貸事業	-
その他	62 (22)
合計	155 (38)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外書で記載していません。

2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。

3 不動産賃貸事業は、不動産分譲事業の従業員が兼務しております。従いまして、上記の従業員数の記載におきましては、主たる業務を担う不動産分譲事業に一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	93 (16)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の状況

区分		当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	新築マンション 等分譲事業	9,937,206	90.9
	計	9,937,206	90.9
不動産賃貸事業	オフィスビル等 の賃貸事業	416,730	3.8
	計	416,730	3.8
その他	不動産管理事業	522,159	4.8
	その他付帯事業	58,698	0.5
	計	580,857	5.3
合計		10,934,794	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 引渡実績

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
新築マンション等分譲事業	237	9,605,255	190	9,937,206
合計	237	9,605,255	190	9,937,206

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 期中契約高

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
新築マンション等分譲事業	164	6,613,757	293	12,747,192
合計	164	6,613,757	293	12,747,192

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 契約残高

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
新築マンション等分譲事業	51	1,980,672	788	40,347,458	306	18,339,366
合計	51	1,980,672	788	40,347,458	306	18,339,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復を背景に、企業収益、設備投資、個人消費は改善しているものの、このところ輸出や生産が減少しているため、景気は足踏み状態となっております。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は10,934,794千円(前年同期比0.6%増)、連結営業利益は874,854千円(前年同期比59.2%減)、連結経常利益は588,020千円(前年同期比68.2%減)、連結四半期純利益は333,236千円(前年同期比67.0%減)となりました。

自己資本につきましては、当第3四半期連結会計期間末では96,155,595千円、自己資本比率は50.9%と高い水準となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	9,937,206	90.9
不動産賃貸事業	416,730	3.8
その他	580,857	5.3
合計	10,934,794	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、売上高は9,937,206千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は416,730千円となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が522,159千円、その他付帯事業売上高が58,698千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ12,412,316千円減少し、43,052,157千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益609,127千円、前受金の減少379,840千円、たな卸資産の増加11,693,543千円等を主な要因として、12,476,945千円の支出(前年同期は5,118,148千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入107,774千円を主な要因として、103,468千円の収入(前年同期は48,474千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入650,000千円、配当金の支払による支出688,839千円を要因として、38,839千円の支出(前年同期は690,541千円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり 単元株式数は10株であります。
計	35,784,000	35,784,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		35,784,000		12,499,100		12,190,068

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月29日現在でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	454.3	1.27
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA	1,657.8	4.63

2 安川秀俊氏から平成22年11月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月18日現在で安川秀俊氏及び共同保有者3社が以下の株式を所有している旨の報告を受けており、提出者に確認の上、平成22年11月18日現在において報告のとおり所有状況であることを確認しております。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安川 秀俊	東京都港区	1,753.4	4.90
株式会社MMY	東京都豊島区池袋二丁目39番12号	13,373.6	37.37
有限会社ミュアセット	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	3,000.0	8.38
株式会社サクセス・プロ	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	1,369.8	3.83

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,110		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,668,310	3,566,831	同上
単元未満株式	普通株式 580		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,831	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株(議決権232個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	115,110		115,110	0.3
計		115,110		115,110	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,770	2,528	2,015	1,818	1,975	1,910	1,950	1,939	2,265
最低(円)	2,405	1,859	1,524	1,476	1,733	1,562	1,514	1,700	1,766

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,069,861	52,057,817
売掛金	51,926	70,008
販売用不動産	40,568,857	33,168,867
仕掛販売用不動産	2 77,508,295	2 74,930,841
その他	2,121,620	3,085,055
貸倒引当金	185	279
流動資産合計	163,320,376	163,312,311
固定資産		
有形固定資産	1, 2 23,732,426	1, 2 30,446,813
無形固定資産	15,355	17,369
投資その他の資産	2 1,849,997	2 1,573,625
固定資産合計	25,597,779	32,037,809
資産合計	188,918,156	195,350,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,225	394,190
1年内償還予定の社債	36,000,000	44,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	1,710,580	77,785
前受金	3,514,728	1,778,097
その他	1,428,894	2,629,676
流動負債合計	47,780,428	52,379,750
固定負債		
社債	42,500,000	44,500,000
長期借入金	1,650,000	1,000,000
退職給付引当金	108,253	108,488
役員退職慰労引当金	452,261	429,950
その他	271,617	1,370,410
固定負債合計	44,982,131	47,408,848
負債合計	92,762,560	99,788,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499,100	12,499,100
資本剰余金	12,190,068	12,190,068
利益剰余金	71,675,332	71,081,258
自己株式	208,904	208,904
株主資本合計	96,155,595	95,561,522
純資産合計	96,155,595	95,561,522
負債純資産合計	188,918,156	195,350,120

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,027,701	23,599,830
売上原価	26,274,458	17,029,269
売上総利益	11,753,242	6,570,560
販売費及び一般管理費	1 4,251,584	1 3,708,476
営業利益	7,501,657	2,862,084
営業外収益		
受取利息	40,733	24,298
契約収入	18,190	11,160
施設賃貸料	8,089	6,932
還付加算金	-	45,995
その他	49,776	19,429
営業外収益合計	116,789	107,816
営業外費用		
支払利息	1,001,415	940,932
社債発行費	142,288	39,980
その他	25,328	17,281
営業外費用合計	1,169,032	998,193
経常利益	6,449,414	1,971,706
特別利益		
固定資産売却益	-	1,468,660
その他	-	55,841
特別利益合計	-	1,524,501
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,240
特別損失合計	-	6,240
税金等調整前四半期純利益	6,449,414	3,489,968
法人税、住民税及び事業税	2,442,475	1,747,613
法人税等調整額	346,442	278,474
法人税等合計	2,788,917	1,469,139
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,020,829
四半期純利益	3,660,497	2,020,829

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,871,878	10,934,794
売上原価	7,298,793	8,876,739
売上総利益	3,573,084	2,058,055
販売費及び一般管理費	¹ 1,429,180	¹ 1,183,200
営業利益	2,143,904	874,854
営業外収益		
受取利息	14,255	931
契約収入	1,000	3,100
施設賃貸料	2,071	2,104
その他	14,239	4,121
営業外収益合計	31,566	10,257
営業外費用		
支払利息	324,712	295,872
その他	-	1,220
営業外費用合計	324,712	297,092
経常利益	1,850,758	588,020
特別利益		
固定資産売却益	-	21,107
特別利益合計	-	21,107
税金等調整前四半期純利益	1,850,758	609,127
法人税、住民税及び事業税	736,720	264,939
法人税等調整額	102,841	10,951
法人税等合計	839,561	275,890
少数株主損益調整前四半期純利益	-	333,236
四半期純利益	1,011,196	333,236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,449,414	3,489,968
減価償却費	434,551	415,632
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,309	235
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,325	22,311
賞与引当金の増減額（は減少）	56,845	53,737
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	104
受取利息	40,733	24,298
支払利息	1,001,415	940,932
社債発行費	142,288	39,980
固定資産売却損益（は益）	-	1,468,660
売上債権の増減額（は増加）	1,795	18,081
前受金の増減額（は減少）	278,752	1,736,630
たな卸資産の増減額（は増加）	22,286,181	10,251,251
仕入債務の増減額（は減少）	8,014,624	1,732,035
その他	87,812	3,313,159
小計	22,031,487	6,715,875
利息の受取額	38,422	25,445
利息の支払額	719,311	695,277
法人税等の支払額	3,371,019	127,940
法人税等の還付額	-	1,773,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,979,578	5,740,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,709	5,408
有形固定資産の売却による収入	-	8,057,718
保険積立金の解約による収入	50,000	-
その他	8,254	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,964	8,045,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,000,000	-
長期借入れによる収入	-	650,000
社債の発行による収入	12,357,711	4,960,019
社債の償還による支出	-	15,500,000
社債の買入消却による支出	12,500,000	-
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	1,937,886	1,401,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,080,183	11,291,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,853,430	8,986,829
現金及び現金同等物の期首残高	38,389,040	52,038,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,242,471	1 43,052,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は2,081千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目のうち、重要性の乏しいものを加味しない方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,922,805千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,682千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
仕掛販売用不動産 54,908,182千円	仕掛販売用不動産 58,699,857千円
有形固定資産 13,425,824千円	有形固定資産 20,018,610千円
投資その他の資産 649,028千円	投資その他の資産 457,248千円
計 68,983,035千円	計 79,175,715千円
3 保証債務	3 保証債務
当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。
一般顧客 3,696,519千円	一般顧客 3,334,156千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 855,035千円	広告宣伝費 1,125,868千円
人件費 815,181千円	人件費 770,154千円
租税公課 670,256千円	租税公課 523,704千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 341,426千円	広告宣伝費 385,841千円
人件費 272,011千円	人件費 249,470千円
租税公課 223,901千円	租税公課 171,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 49,261,896千円	現金及び預金 43,069,861千円
別段預金 19,425千円	別段預金 17,704千円
現金及び現金同等物 49,242,471千円	現金及び現金同等物 43,052,157千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,784,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	115,113

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,605,255	647,579	619,043	10,871,878		10,871,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,385	3,385	(3,385)	
計	9,605,255	647,579	622,428	10,875,263	(3,385)	10,871,878
営業利益	1,656,463	407,269	79,938	2,143,671	232	2,143,904

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

不動産分譲事業 : 新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業 : オフィスビル等の賃貸事業

その他の事業 : 当社分譲マンションの管理事業等

3 事業区分の変更

従来、オフィスビル等の賃貸事業は、その他の事業に含めておりましたが、全セグメント資産の合計額に占める当該事業の資産額の割合が10%を超えたため、「不動産賃貸事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方と比べて、その他の事業の売上高は647,579千円減少し、営業利益は407,269千円減少しており、不動産賃貸事業については、それぞれ同額増加しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,239,222	1,955,385	1,833,093	38,027,701		38,027,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			15,209	15,209	(15,209)	
計	34,239,222	1,955,385	1,848,302	38,042,910	(15,209)	38,027,701
営業利益	6,086,288	1,227,721	187,203	7,501,213	443	7,501,657

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

不動産分譲事業 : 新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業 : オフィスビル等の賃貸事業

その他の事業 : 当社分譲マンションの管理事業等

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,323,828	1,518,772	21,842,601	1,757,228	23,599,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高				82,228	82,228
計	20,323,828	1,518,772	21,842,601	1,839,456	23,682,058
セグメント利益	1,712,530	886,237	2,598,767	262,958	2,861,726

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,206	416,730	10,353,936	580,857	10,934,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,078	14,078
計	9,937,206	416,730	10,353,936	594,935	10,948,872
セグメント利益	563,343	230,108	793,452	81,353	874,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,598,767
「その他」の区分の利益	262,958
セグメント間取引消去	358
四半期連結損益計算書の営業利益	2,862,084

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	793,452
「その他」の区分の利益	81,353
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	874,854

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 16,067,313千円

四半期連結貸借対照表計上額 17,543,276千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,695円78銭	2,679円13銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	102円62銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
	56円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,660,497	2,020,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,660,497	2,020,829
普通株式の期中平均株式数(株)	35,668,888	35,668,887

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	28円35銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
	9円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,011,196	333,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,011,196	333,236
普通株式の期中平均株式数(株)	35,668,887	35,668,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第20期中間配当について

平成22年10月28日開催の当社取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	713,377,740円
1株当たりの中間配当額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 ゴールドクレスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社 ゴールドクレスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。